

第 85 回定時株主総会の質疑応答要旨について

2018（平成 30）年 6 月 22 日（金）、第 85 回定時株主総会を開催し、17 名の株主様から延べ 26 件のご質問・ご提言を頂き、役員一同が回答致しましたので、その要旨をお知らせ致します。

記

（質問要旨）中国、台湾、韓国などの新興国の各電子部品メーカーの業績が伸びています。その環境下でアルプス電気は幅広く海外展開をしていますが、当社はリスク管理をどのように行っていますか。

（回答要旨）当社アルプス電気グループは現在、売上高の約 8 割、生産高の約 6 割近くが海外となっており、グローバルのビジネスが主体となっています。そのため、グローバルビジネスに伴う様々なリスクを想定しています。事業運営のリスクは経営陣が適切に管理しています。また、海外事業の不正の有無などはコンプライアンスを中心とした内部監査を徹底して行っています。さらに自然災害のリスクには危機管理マニュアルなどを作成し、それに基づいた定期的な訓練を実施しています。

（質問要旨）電子部品事業における車載市場、および民生その他市場のそれぞれの営業利益額と対前年度との増減額を教えてください。

（回答要旨）アルプス電気グループには、電子部品、車載情報機器、物流という 3 つの事業セグメントがあります。セグメント毎の営業利益額はそれぞれ開示していますが、電子部品事業セグメントにおける各市場向け、または製品毎の営業利益は当社の開示方針により開示していません。

（質問要旨）車載向けモジュール製品、および車載向けデバイス製品の「今後の取り組み」の具体的な施策を教えてください。

（回答要旨）車載向けモジュール製品では、一層の収益改善を図ることで現在 5 % 未満である営業利益率を中長期的な目標として 5 % を超えるよう、目指しています。また、車載デバイス製品では、拡販活動によりシェア拡大を図り、中長期的な目標として売上高 1 千億円、あるいは 1 千 5 百億円としていきます。

（質問要旨）アルプス電気とアルパインの経営統合に関して、両社の経営統合を公表してから実際に統合するまでかなり長い時間がかかるのはなぜですか。

（回答要旨）両社が実際に経営統合するまで時間を要するのは、各国における独禁法の審査や、米国証

券取引委員会 (SEC) への関係書類の提出等が必要なためです。現在、そのプロセス中です。

(質問要旨) 自家用車を新たに購入しました。その車にアルパイン製品のスピーカーをつけようとした所、構造上、セット出来ませんでした。アルパインファンとして悲しいので、今後、このような事はなくしてください。

(回答要旨) 1 ユーザーの貴重なご意見として承ります。アルパイン社にも伝えます。

(質問要旨) 当社は米中貿易摩擦をどう考え、どのような対応策を行うのか、教えてください。

(回答要旨) 米中貿易摩擦に限らず、様々な製品への関税額の増加、または保護主義的な風潮に対して、グローバルにビジネスを展開している当社としては懸念を抱いています。当社は、米国や中国でも生産・販売をしていますので、多少なりとも影響があると考えていますが、その影響度合いについてはまだ何とも言えません。もし米中貿易摩擦が激化するような事態になれば、当社はお取引をしているお客様と一緒にサプライチェーンを含めた対応策を検討しなければならないと考えています。

(質問要旨) 今後、ドル円想定為替レートを変更しますか。

(回答要旨) 期初に立てたドル円想定為替レートに変更はありません。当社は、特にドル建ての売上高が大きく、ドルの為替変動が事業業績に与える影響も大きいため、四半期決算毎に想定為替レートを見直し、大きな環境変化がある場合はそのレートを適切に変更しています。

(質問要旨) 今回、女性の社外取締役候補者が監査等委員である取締役選任議案に入っています。そこで、当社の女性社員の活躍の場や、経営に女性を活用する施策を教えてください。

(回答要旨) 当社は、女性社員が活躍することが重要と考えています。新卒採用において、女性採用を積極的に行っており、数年前は全採用者の3割超が女性となったこともあります。最近では売り手市場ということもあり、非常に採用が厳しくなっていますが、それでも全採用者の2割程度を女性が占めています。また、女性管理職も年々増加しています。電子部品業界の同業他社と比較した場合、女性比率が高いと当社では認識しています。将来的に社内から女性取締役が出て、活躍することを期待しており、ダイバーシティの一つとして取り組んでいきます。

(質問要旨) 連結貸借対照表において、流動負債「10. その他」に418億円という金額が計上されています。このように、金額的に大きい場合は勘定科目として独立して開示したらどうでしょうか。また、この418億円の内容を説明してください。

(回答要旨) 当社は会計基準に則って開示しています。ご指摘の通り、金額的に大きいので、会計監査人と相談の上、今後、開示方法を工夫していきたいと考えています。また、この「10. その他」418億円には、設備の未払金などさまざまな未払金が計上されています。

(質問要旨) アルプス電気は、「北米スマホメーカーの強力なサプライヤーだ」というニュースを聞きま

した。サプライヤーとして、北米スマホ製品の今後の成長性をどのように見えていますか。

(回答要旨) 当社が「どこそこと取引している」など、色々な見方をされているのは十分承知しています。また、スマホ市場分野の成長性を注視していますが、当社は特定顧客の個別製品の成長性をコメントする立場にありません。

(質問要旨) 当社の業績予想では、北米スマホメーカーの今期業績がどのようになると考えていますか。

(回答要旨) 当社の方針もあり、特定顧客のビジネスについて対外的にコメントしていません。

(質問要旨) 人工知能やロボット、自動車の自動運転アシストなど、AIを使った様々な技術革新が進んでいます。AI機能を盛り込んだ当社の製商品開発などを説明してください。

(回答要旨) 当社はAI機能そのものを開発しているわけではありません。ただし、AI機能を盛り込んだ車載市場向けや民生市場向けの製商品開発を強く進めています。

なお、AIについて補足説明しますと、当社社員の働き方改革において、単純な繰り返し作業をAIに置き換える「生産性改善」を社内に一部導入しました。

(質問要旨) ESG課題への社長ご自身の意気込みや、今後の検討課題などを聞かせてください。

(回答要旨) 当社は「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」という企業理念を掲げ、環境(E)について重点的に取り組んでいます。また社会貢献(S)については、例えば本社や各工場で青少年向けに「ものづくり教室」を開催して製造業に興味を持ってもらう活動や、各拠点地域の各種行政団体への支援など、様々な活動を行っています。ガバナンス(G)についても今回、女性社外取締役を取締役会メンバーに追加します。また来年1月1日の経営統合後の新会社発足時、経営の監督と業務執行を分離させ、取締役会に社外取締役が占める割合を3分の1以上とする、あるいは監査等委員の比率を過半数以上にするなど、取締役会のガバナンス強化を行っています。このように当社はESG課題の3要素について、従来から地道に取り組み、かつ今後も着実にやっていこうと考えています。一方、当社のESGランキングが低いという事実も認識しており、それは対外的なPRが弱いと考えられ、今後は機会に応じて積極的なPRをしていこうと考えています。

(質問要旨) 個別貸借対照表の中で、「関係会社株式」に398億5千万円計上されており、純資産合計額の12.4%を占めています。かなりのウェイトを占めていますが、どのような会社の株式を保有していますか。

(回答要旨) 当社の上場子会社であるアルパイン株式会社および株式会社アルプス物流の株式をそれぞれ保有しています。また、100%関連子会社として、株式会社アルプスビジネスクリエーション、アルプスシステムインテグレーション株式会社、アルプス・トラベル・サービス株式会社、アルプスファイナンスサービス株式会社の4社の株式を保有しています。これら各社の株式がこの勘定科目に計上されています。

(質問要旨) 金額が多額なものを独立した勘定科目として計上し、少額は「その他」で集約するという

のが企業会計原則における基本的な考え方だと思います。そういう観点からしますと、流動負債「その他」以外にも、一括して計上している「その他」という科目があります。どのような考え方で「その他」として計上しているのか、説明してください。

(回答要旨) 当社は会計規則に準じた表示をしております。会計監査人の承認を得た上で開示をしていますが、金額の多少で記載・未記載が混在している箇所が確かに存在しています。ご指摘頂いた内容は貴重なご意見として承り、今後、会計監査人とも相談をしながら開示方法に工夫を重ねていきます。

(質問要旨) 当社は東北地方に複数工場を持っていますが、耐震などの補強工事を的確に行っていますか。

(回答要旨) 先日の大阪府北部地震による被害は当社および取引先を含めて特にありませんでしたし、事業への影響もありません。また、当社は3.11の東日本大震災をはじめ、過去数回、東北や新潟で大きな地震を経験しています。その時の教訓を生かし、地震対策を行っています。例えば、設備の設置方法の工夫などの耐震策の施行、工場の電源や空調などの「ユーティリティ」と呼ばれる生産補助設備の強化、危機管理マニュアルに基づいた避難訓練の定期的な実施など、様々な対策を行っています。万が一被災した場合は、社内各施設の復旧だけでなく、従業員や地域住民の人命救助、生活支援などが出来るような体制を各拠点に備えています。

(質問要旨) アルパインとの経営統合計画を発表した後、アルプス電気の社長として様々な人たちと話をされたと思いますが、経営統合に向け、今日まで成果があった話があれば聞かせてください。

(回答要旨) 昨年の7月に経営統合を発表して以降、当社およびアルパインのお客様に説明した際に感じたことは、経営統合後の新会社に期待する声が大きかった事です。これは当社にとり非常にポジティブだと思います。

(質問要旨) アルプスとアルパインの経営統合には一株主として大賛成です。経営統合後の新社名を決定した経緯について教えてください。

(回答要旨) まず、アルプスとアルパインの2つの社名をそのまま残し、両社のブランドを活かすことがビジネス上、最良と考えました。また、統合される側であるアルパイン社員の社員感情を考慮して、社名を残すことでアルパイン社員のモチベーションが維持されるのではないかと考えました。この二つの観点から、統合後の新社名を「アルプスアルパイン」とした次第です。

(質問要旨) 経営統合となりますと、間接部門に所属する社員はクビになったり、肩たたきにあたりすることがしばしばあると考えられますが、実際に行うつもりでしょうか。

(回答要旨) ご指摘のようなリストラ策は、現在、全く考えていません。今後も事業を拡大していく上で、益々人材が必要となっていきます。アルプス電気、アルパインの両社が統合すること

で間接部門の効率化を図り、そこで余裕の出来た人材を新たな仕事に活用し、更に生産性の改善を追求していきたいと思っております。

(質問要旨) 海外売上比率8割、同じく生産比率6割という事でしたが、その海外というのは主にどこですか。

(回答要旨) 生産高は中国が一番多く、それ以外では、韓国、マレーシア、ヨーロッパ、北米と、ほぼグローバルに展開しています。海外売上高も生産高同様に大きいのは、当社のお客様が日本、ヨーロッパ、アメリカ、韓国、中国と、グローバルにビジネスを展開しているためです。

(質問要旨) 業績予想の前提条件となる米ドル、ユーロ円の想定為替レートはいくらで設定していますか。

(回答要旨) 今期予想については米ドル107円、ユーロ131円で設定しています。

(質問要旨) 他社の招集通知には、取締役会や監査等委員会のこの1年間の開催回数や、取締役の出席回数という情報が記載されていますが、当社では社外取締役のみの記載となっています。取締役選任議案で賛否の判断材料に出来ると思っておりますので、来年以降、全取締役の記載内容を招集通知に開示してください。

(回答要旨) 最近の傾向では、取締役会や監査等委員会の開催回数や各取締役の出席回数を開示するケースが多くなっているのは承知しています。今回、頂いたご意見も踏まえ、基本的には開示していきたいと考えています。

なお、取締役会や監査等委員会をほぼ毎月開催しており、ほとんど毎回、全員が出席しています。

(質問要旨) アルプス電気の栗山社長が持つアルパインの米谷社長の印象、およびアルパインの米谷社長が持つアルプス電気の栗山社長の印象をそれぞれ教えてください。

(回答要旨) 頂いた質問は株主総会の場でお答えするよりも、この後の懇談会の場でお話させていただきます。

(質問要旨) アルプス電気、およびアルパインの両社の現在の株価水準から考えると、公表されている「1:0.68」という株式交換比率は現状に合っていないと思います。実際、アルパインは経営統合発表後に業績の上方修正を2度行っています。なぜ株式交換比率の変更を検討しないのでしょうか。

(回答要旨) 当社は、公表している株式交換比率は適切だと考えています。また、株式交換比率の決定は、株価だけではなく、アルプス電気、アルパインの両社のファイナンシャル・アドバイザーが多面的な算出方法を用いて得られた結果を踏まえて、将来の収益や財務状況の見通し、両社の事業環境などを総合的に勘案し、両社が協議・交渉を重ねた上で公正かつ合理的な範囲で決定したものです。そのため、現在の株価水準だけをもって判断するべきでは

無いと考えています。

(質問要旨) 株式交換比率の変更を検討する場合、その判断基準にはどのようなものがありますか。

(回答要旨) 株式交換比率は、アルパインと締結した株式交換契約に定められています。同契約には、契約内容変更に関する条項があり、当該条項に当てはまる事象が発生した場合は、両社の合意により契約内容の変更ができるとしています。

(質問要旨) アルパインの臨時株主総会で経営統合に関する株式交換契約の承認が得られなかった場合は、経営統合に伴う取締役選任議案はどうなるのでしょうか。

(回答要旨) 経営統合に伴う取締役選任議案は、アルパインの臨時株主総会で株式交換契約の承認を得ることが条件となりますので、否決された場合は白紙となります。

以 上